**令和５年度地域連携型拠点誘致推進事業委託業務**

**企 画 提 案 書**

　　　　　　　　　　　　　　　　事業者又はコンソーシアム代表者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | （所 在 地）  （事業者名）  （職・氏名） | 印 |
| 連絡担当者 | | |
|  | （職・氏名）  （電話番号）  （Ｆ Ａ Ｘ）  （E－mail） |  |

注）企画提案書は、企画提案者の氏名(名称)を連想させる語句や図柄が入らないようにしてください。

　 また、左綴じせず、ダブルクリップ等で留めてください。

　※提出部数８部のうち１部は提案者名を記載したもの、残り７部は提案者名を記載しないもの。

（文中にも記載しないよう注意）

|  |
| --- |
| 目次 |

１　実施体制

|  |
| --- |
| 実施体制・役割等  　※業務の実施にあたって必要な実施体制・役割（責任者、人員、経歴、役割、組織図など）について、具体的に記載すること。 |

２　実施手法

|  |
| --- |
| 業務処理工程表・経費積算  　※業務を効率的かつ効果的に実施できる全体スケジュール・経費積算とすること。 |

３　実施方策

|  |
| --- |
| （１）フォーラムの開催について  　※企画提案指示書の「３　委託業務の内容（１）」を満たした提案とすること。 |

|  |
| --- |
| （２）道内企業と首都圏企業との連携促進イベントの開催について  　※企画提案指示書の「３　委託業務の内容（２）」を満たした提案とすること。 |

４　実績

|  |
| --- |
| 過去の実績  　※本業務遂行の参考となる類似事業等の実績を記載すること。 |

５　追加提案

|  |
| --- |
| 追加提案  　※企画提案指示書の「２　業務の目的」を達成するため、  独自の提案がある場合に記載すること。 |

６　道施策との適合性

①「北海道働き方改革推進企業認定制度」

　※道が実施している「北海道働き方改革推進企業認定制度」の認定を受けている場合は、

認定書（写し）を提出すること。

②「障がい者雇用」

　※道が実施している「障がい者就労支援企業認証制度」の認証を受けている場合は、認証

書（写し）を提出すること。

③「パートナーシップ構築宣言」

　※国が実施している「パートナーシップ構築宣言」を宣言している場合は、宣言書を提出

すること。